

R2

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進					重要度	B		
番号・取組事業名	21001	市税収納率向上		作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31		
担当部署	040300	財政部 収納課		責任者	齋藤 敬一郎	担当者	収納課全担当		
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加								
最終目標	・市税収納率を向上させ、収入未済額を縮減することで早期かつ安定的に税収を確保する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整えた。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進めた。・口座振替制度の利用率向上を目指した。							
平成29年度	計画どおり	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整えた。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進めた。・口座振替制度の利用率向上を目指した。							
平成30年度	計画どおり	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整えた。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進めた。・口座振替制度の利用率向上を目指した。							
令和元年度	計画どおり	・定例的事務の業務委託化を進め、スマホ決済(LINE Pay)による収納チャネルの拡大を図った。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進めた。・口座振替制度の利用率向上を目指した。							
令和2年度	計画どおり	・定例的事務の業務委託化を進め、スマホ決済(LINE Pay)による収納チャネルの拡大を図った。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進めた。・口座振替制度の利用率向上を目指した。							
成果指標	指標名	市税収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値	96	96.31	96.46	96.50	96.57	96.61	96.61	
	変更計画値							0	
実績値	96.75		97.05	97.14	97.08	96.91	96.91		
効果額	歳入増加	当初計画額	63,939,000	165,769	168,184	166,661	168,148	169,746	838,508
		変更計画額							0
		実績額		457,522	565,099	593,314	511,171	373,442	2,500,548
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	63,939,000	165,769	168,184	166,661	168,148	169,746	838,508
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		457,522	565,099	593,314	511,171	373,442	2,500,548
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B				
番号・取組事業名	21001	市税込納率向上	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31				
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	齋藤 敬一郎	担当者	収納課全担当				
	区分	取組内容・目標								
令和2年度	計画どおり	・定例的事務の業務委託化を進め、スマホ決済(LINE Pay)の利用促進を図る。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。								
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	納税促進センターによる電話納付案内			○	○	○	○			
2	口座振替郵送受付の実施			○	○	○	○			
3	クレジット収納の実施			○	○	○	○			
4	ペイジー収納の実施			○	○	○	○			
5	LINE Pay収納の実施			○	○	○	○			
6	休日納税相談の実施				○	○	○			
7	滞納整理の実施			○	○	○	○			
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	令和2年9月末現在の決算見込収納率は96.53%となっており、計画値96.61%に対しマイナス0.08%、額にして約5億4,300万円下回っている。 主な要因としては、新型コロナウイルスによる経済状況の悪化により、徴収猶予の特例制度が実施されており、令和3年2月1日までに納期限が到来する市税が猶予されていることが挙げられる。 下半期も厳しい情勢が継続することが想定されるが、税収の減少の幅をできるだけ抑えるように努めたい。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	市税込納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%	
						96.61			96.91	
		達成状況【成果】	達成	コメント	令和2年度の収納率は96.91%となり、計画値96.61%に対し0.3%上回り、新型コロナウイルス感染拡大の影響にもかかわらず額にして約3億7,344万円増収となった。 また、課税の調定額が当初予算額に対して増額しているため、収入額も当初予算額に対し約8億2863万円増収となった。 しかし、新型コロナウイルス感染拡大は継続しており、次年度も世界経済の下振れ、個人消費の冷込等による景気悪化、税収減について予断を許さない状況である。					
		進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
		計画値								
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴う徴収猶予等により、税収額に大きな悪影響があることが予想されたが、納税促進センターの活用による、職員が滞納整理に専念できる環境の整備、LINE Payを活用したスマホ決済の導入による収納チャンネルの拡大、そして、各職員の税収確保の努力により、新型コロナウイルスの影響による税収減を軽減し、計画値を達成することができたことは評価に値する。						
	方向性	完了(目的達成)								

R2

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B			
番号・取組事業名	21002	住民税の未申告者に対する課税		作成日	R2.4.1		更新日	R3.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課		責任者	小宮山 勉		担当者	普通徴収担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加								
最終目標	個人住民税の未申告者を捕捉する。 追跡調査により、2,000千円の増収を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	進んでいる	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進を実施した。							
平成29年度	進んでいる	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進を実施した。							
平成30年度	計画どおり	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進を実施した。							
令和元年度	進んでいる	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進を実施した。							
令和2年度	進んでいる	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）を実施した。							
成果指標	指標名	未申告者の追跡及び法定調書の調査実施件数					単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値	84	150	150	150	150	150	750	
	変更計画値				920	920	920	3,060	
実績値	108		118	1,980	1,720	870	4,796		
効果額	歳入増加	当初計画額	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
		変更計画額				42,000	42,000	42,000	126,000
		実績額		882	1,474	57,153	52,289	29,919	141,717
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
		変更計画額		0	0	42,000	42,000	42,000	126,000
		実績額		882	1,474	57,153	52,289	29,919	141,717
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B			
番号・取組事業名	21002	住民税の未申告者に対する課税	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31			
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	小宮山 勉	担当者	普通徴収担当			
	区分	取組内容・目標							
令和2年度	進んでいる	調査対象者の抽出, 個人住民税申告の促進(マイナンバーを活用した所得補完の強化)を実施した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	未申告調査対象者の抽出				○				
2	未申告調査対象者への通知発送				○				
3	申告受付				○				
4	未申告調査追跡調査					○			
5	申告受付					○			
6	未申告調査結果の集計・分析				○	○			
7	法定調書による資料確認及び課税					○			
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	未申告調査では例年800件(増加税額で1,000万円程度)の申告があるものの, 新型コロナウイルス感染拡大防止のため本年は実施を見送った。一方で法定課税分については継続して実施し, 3,000万円の歳入を確保した。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	未申告者の追跡及び法定調書の調査実施件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					920			870	
	達成状況【成果】	一部達成		コメント	コロナウイルス対応下であったため令和2年度については未申告調査を実施しなかった一方, 法定調書に基づく課税については予定通り実施した。成果指標・効果額ともに計画値には及ばなかったものの, 約3000万円の税込確保を図った。				
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容			コメント					
	計画値								
評価	評価者	高橋 秀明		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	コロナ禍における対応にて効果額は約6割に留まったものの, 一定の成果がでているものと捉えている。 今後も柏税務署と連携しながら調査を継続し, 公平かつ公正な課税に努めていく。				
	方向性	継続実施							

R2

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進					重要度	B		
番号・取組事業名	21003	法人市民税の公正・適切な課税			作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課			責任者	小宮山 勉		担当者	法人市民税担当
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加								
最終目標	法人市民税課税客体の捕捉を強化。H28年度予算の調定額を維持し、各年度6,000千円の増収を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	進んでいる	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した							
平成29年度	進んでいる	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した							
平成30年度	進んでいる	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した							
令和元年度	進んでいる	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した							
令和2年度	計画どおり	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した							
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数					単位	社	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		120	120	120	120	120	600	
	実績値	120	184	273	259	222	107	1,045	
効果額	歳入増加	当初計画額	6,000	12,000	18,000	24,000	30,000	90,000	
		変更計画額	6,000						0
		実績額		8,960	30,783	44,481	54,175	59,028	197,427
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	6,000	12,000	18,000	24,000	30,000	90,000	
		変更計画額	6,000	0	0	0	0	0	0
		実績額		8,960	30,783	44,481	54,175	59,028	197,427
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B		
番号・取組事業名	21003	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	小宮山 勉	担当者	法人市民税担当		
	区分	取組内容・目標						
令和2年度	計画どおり	課税客体の調査, 申告納税の促進を実施した						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	県税データによる未申告法人の抽出			○	○	○	○	
2	法人システムによる未申告法人の抽出			○	○	○	○	
3	登記事項等確認調査				○	○	○	
4	法人税申告状況調査				○	○		
5	個人住民税担当者との合同調査				○	○		
6	法人現地調査				○	○		
7	申告納税の促進指導				○	○	○	
8	未申告法人の更正決定処理			○	○	○	○	
9	令和3年度予算編成					○	○	
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	新型コロナウイルスにより, 多くの法人の確定申告に影響が出ており, 申告納期限の延長の受付を行っている。(令和2年9月30日現在 465 件)そのため, 現地調査等の積極的な調査による課税は行わず, 地方税法第63条4項に基づく法人税額等通知書等を活用し, 対象となる法人に対して催告を行っている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	調査による新たな申告件数	計画値	単位	社	実績値	単位	社
				120		107		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	新型コロナウイルスにより, 多くの法人の確定申告に影響が出ており, 継続して申告納期限の延長の受付を行っている状況である。(令和3年2月調定 現在 643 件)そのため, 現地調査等の積極的な調査による課税は行わず, 地方税法第63条4項に基づく法人税額等通知書等を活用し, 対象となる法人に対して催告を行った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	地方税法第63条第4項に基づく法人税額等通知書等を活用した決定課税を実施しており, 計画を上回る成果が認められている。今後も継続して調査を進め, 適正な課税に努めてもらいたい。				
	方向性	継続実施						

R2

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B			
番号・取組事業名	21004	潜在的な納税義務者の捕捉調査	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31			
担当部署	040500	財政部 資産税課	責任者	虻川 知也	担当者	吉岡 晃			
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加	その他改善							
最終目標	固定資産税の課税客体のうち登記制度のある土地や家屋と異なり、唯一、所有者からの申告制度を採用している償却資産は、制度の周知が課題となっている。 このことから、課税庁である本市から申告の義務があると思われる者に対し申告勧奨を実施することで自主申告を促し、公平な課税を実現する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	保健所に営業許可等の届出をした飲食業、理・美容業、クリーニング業を営む者のうち、償却資産が未申告と思われる者に対する調査を実施した。							
平成29年度	計画どおり	保健所に許可を受けた者や届出等を行った者のうち、償却資産が未申告と思われる者に対する調査を実施した。							
平成30年度	進んでいる	大型商業施設に出店している個人及び法人に対する調査及び課税を実施し、未申告者を削減した。							
令和元年度	進んでいる	平成25年度に実施したアパート全件調査を引継ぎ、以後に新たに建設された共同住宅所有者を対象に調査を実施した。							
令和2年度	完了 (事業終了)	申告実績のない新規事業者に対して調査を実施した。							
成果指標	指標名	捕捉調査に伴う課税額					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		1,000	900	800	700	600	4,000	
	実績値		576	40,611	20,028	3,989	6,570	71,774	
効果額	歳入増加	当初計画額	1,000	900	800	700	600	4,000	
		変更計画額				16,776	700	600	19,976
		実績額	576	40,611	20,028	3,989	6,570	71,774	
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	0	1,000	900	800	700	600	4,000
		変更計画額	0	0	0	16,776	700	600	19,976
		実績額	576	40,611	20,028	3,989	6,570	71,774	
	見込まれる その他効果 (金額以外)	課税の公平性	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	29年度の実績は大型商業施設の開設が大きく寄与している。30年度も当初計画を上回る実績が予想されるが、この結果は事業者の出店状況の影響が大きい。	30年度の実績も大型商業施設の開設が大きく寄与している。31年度は大型商業施設の開設が予定されていないため計画額に変更はない。	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B		
番号・取組事業名	21004	潜在的な納税義務者の捕捉調査	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31		
担当部署	040500	財政部 資産税課	責任者	虻川 知也	担当者	吉岡 晃		
	区分	取組内容・目標						
令和2年度	完了 (事業終了)	申告実績のない新規事業者に対して調査を実施した。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	調査対象事業の選定及び対象者の抽出			○				
2	関係機関への協力要請				○	○		
3	対象者への申告勧奨文書発送			○				
4	未申告者に対する文書による再申告勧奨				○		○	
5	納税通知書発送					○		
6	申告勧奨に応じない者に対する直接対応					○		
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	6月から実施予定であったアパート調査について、所有者との面談機会が多くなるため、コロナ禍で対面する調査は極力控えるべきとの考えから見合わせた。 保健所、市民税課に届け出のあった新規事業者等の未申告と思われる者に対しての調査は、予定を早め実施している。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	捕捉調査に伴う課税額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					600			6,570
	達成状況【成果】	達成	コメント	・コロナ禍で一部調査に影響があったものの、過去に申告実績のない新規事業者に対して調査を行った結果、自主的な申告が見られ、回答率も良好であったため、この取り組みは徐々に浸透していると思われる。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	固定資産税の償却資産申告制度の啓発と公正な課税という観点から、新規事業者に対して申告勧奨を行い、課税に結び付けるといこの事業は、税収確保の面からも大変重要な取り組みであり、またこの5年間で数値的にも成果を上げてきたことを評価する。 今後は通常業務として同様の取り組みを進め、より一層、償却資産申告制度の周知を図るとともに、税収確保に繋げてもらいたい。				
	方向性	完了 (目的達成)						

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	A	
番号・取組事業名	21006	企業誘致事業	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31	
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	染谷 誠一	担当者	産業政策・労政担当	
	区分	取組内容・目標					
令和2年度	計画どおり	前年の取組みに加え、これまでの実績を振り返り、次年度以降の方針を検討した。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	誘致後・誘致直前の企業支援(ニーズ調査及び必要に応じたマッチング会の開催など)			○	○	○	
2	プロモーション活動(国内展示会への出展)					○	
3	マーケティングリサーチ事業の実施(市外事業者に対する訪問活動)			○	○	○	○
4	種地の探索(工場・研究開発用地に係る情報収集)			○	○	○	○
5	地域未来投資促進法に基づく県・市の基本計画に則った地域未来牽引事業の発掘・推進			○	○	○	○
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	その他	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・3については、コロナ禍により、市外事業者に対する訪問活動が困難な状況であることから、事業実施を見送り。 ・4については、市外事業者等からの依頼に応じて、連携協定締結先である地元金融機関に対して、工業用地等に係る照会を適宜実施した。 ・5については、市内事業者の事業計画策定を支援し、千葉県から新たに3件の事業計画の承認を得た。 			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	誘致企業数	計画値	10	実績値	8	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・2については、コロナ禍により、活動を縮小した。(出展予定2回⇒1回) ・3については、コロナ禍により、事業実施を見送った。 ・今後は、本事業について、市内立地希望事業者に対し、地元金融機関や商工団体と連携して空き用地や立地に係る支援制度の情報提供に努めつつ、市として実施すべき施策の整理を図る。 			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容					
		計画値					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	コロナ禍ということで事業実施の見送りもあり、評価結果としては期待を下回ることになってしまったが、これも止むを得ないと思う。今後は、行政として取り組むべき有効な企業誘致の在り方について、この機会を捉えて検討されたい。			
	方向性	その他					

R2

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	A			
番号・取組事業名	21007	ふるさと寄附金事業		作成日	R2.4.1		更新日	R3.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課		責任者	高橋 秀明		担当者	企画管理担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳入増加								
最終目標	ふるさと寄附金事業を実施し、少しでも多くのふるさと寄附金額を増やし、歳入確保に努める。また、返礼品等を出すことにより、広く柏市を知っていただき、ゆくゆくは定住等につながるよう地域の活性化を目指す。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度		①プロポーザル方式による委託会社の選定②返礼品提供事業者の募集③大使の任命④無料動画作成及び配信⑤ホームページの作成⑥ポスター、チラシの作成⑦ふるさと寄附金事業関係者会議⑧エコ一年賀葉書の作成							
平成30年度	計画どおり	・委託事業者から企画提案を受けるなど共同で柏市の新たな返礼品(モノ・コト)の開拓を行った。 ・関係部署等と連携しながら、寄附金充当事業の明確化やシティプロモーション事業を行った。							
令和元年度	計画どおり	・委託事業者から企画提案を受けるなど共同で柏市の新たな返礼品(モノ・コト)の開拓を行った。 ・関係部署等と連携しながら、寄附金充当事業の明確化やシティプロモーション事業を行った。							
令和2年度	進んでいる	・委託事業者から企画提案を受けるなど共同で柏市の新たな返礼品(モノ・コト)の開拓を行った。 ・関係部署等と連携しながら、寄附金充当事業の明確化やシティプロモーション事業を行った。							
成果指標	指標名	寄附金額					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値				100,000	120,000	121,000	121,000	
	変更計画値	11,983						0	
効果額	実績値				115,691	157,348	204,015	204,015	
	歳入増加	当初計画額			88,017	108,017	109,017	305,051	
		変更計画額	11,983					0	
		実績額			103,708	145,365	192,032	441,105	
見込まれる その他効果 (金額以外)	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	88,017	108,017	109,017	305,051
変更計画額		11,983	0	0	0	0	0	0	
実績額			0	0	103,708	145,365	192,032	441,105	
見込まれる その他効果 (金額以外)		返礼品の贈呈等を行うことにより、より柏市の魅力を伝えることにより、定住等の地域活性化につながる			返礼品の贈呈等を行うことにより、より柏市の魅力を伝えることにより、定住等の地域活性化につながる	返礼品の贈呈等を行うことにより、より柏市の魅力を伝えることにより、定住等の地域活性化につながる	返礼品の贈呈等を行うことにより、より柏市の魅力を伝えることにより、定住等の地域活性化につながる		

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	A			
番号・取組事業名	21007	ふるさと寄附金事業	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31			
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	高橋 秀明	担当者	企画管理担当			
	区分	取組内容・目標							
令和2年度	進んでいる	<ul style="list-style-type: none"> 委託事業者から企画提案を受けるなど共同で柏市の新たな返礼品(モノ・コト)の開拓を行った。 関係部署等と連携しながら、寄附金充当事業の明確化やシティプロモーション事業を行った。 							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	寄附金の受納及び基金への積み立て			○	○	○	○		
2	返礼品の開拓			○	○	○	○		
3	ふるさと寄附金事業者関係者会議				○		○		
4	ホームページ, ツイッターの更新			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 寄附額実績54,846,021円(昨年度上半期35,262,422円) 返礼品事業者数(9月末現在)104件, 昨年度末92件から12件増 関係者会議(上半期末実施: 新型コロナ対策のため本年度は見合わせの予定) ホームページ, ツイッター随時更新中 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	寄附金額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					121,000			204,015	
	達成状況【成果】	達成	コメント	全国的にふるさと納税が増加していること, 新型コロナウイルスによる巣ごもり需要などにより寄附額は大幅に増加した。					
	進捗状況【活動】	進んでいる		<ul style="list-style-type: none"> 寄附額実績204,015千円(昨年度157,348千円) 返礼品事業者数(3月末現在)115件, 昨年度末92件から23件増 関係者会議(実施せず: 新型コロナ対策のため本年度は見合わせ) ホームページ, ツイッター随時更新中 					
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
		計画値							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	寄附金額及び返礼品事業者数ともに伸びており, 成果は認められる。今後も継続して取り組まれない。					
	方向性	継続実施							